



関川村

第70号

議会だより

平成20年2月1日
発行/関川村議会
発行/議長 近 良平
責任者
編集/広報対策
特別委員会

〒959 3292 新潟県岩船郡関川村大字下関912番地

TEL(0254)64-1494(直通)
FAX(0254)64-3006



二年参り
「今年も良い年でありますように...」

下関 大蔵神社

12月定例会報告

2

一般質問 4名登壇

4

常任委員会先進地視察報告

6

村民の声

8

(議会だよりは村ホームページの議会事務局上に掲載しています)

名称決定！ 子どもたちを育む **新** 小学校

「関川小学校」



完成予想図

**十二月
定例会**

補正予算

一般会計

総務費

修繕料

二十万円

広報無線費修繕料

三十万円

増額の理由と用途は？

村内の各家庭に配布してある広報無線機の老朽化に伴う修繕費の予算不足に対応するためです。

交通安全対策費工事費

六十万円

廃止路線代替バス運行費

補助金

四百四十九万九千円

減額の理由は？

休日運行廃止、乗車率の低い便を減便したため

による減額です。

村議会議員一般選挙費

三百四十二万五千円

減額の理由は？

参議院議員選挙と選挙日が重なり、経費がかからなかったためです。

民生費

村社会福祉協議会補助金

三十万円

老人保護措置費（やまゆり荘）

三百二十三万八千円

重度心身障害者医療給付費（県補助事業）

二百五十万円

農林水産業

越後杉ブランド安定供給

モデル事業補助金

四十万九千円

商工労働費

観光施設等修繕料

三百万円

消防費

行方不明者探索費

三百万円

四十三万二千円

教育費

教育振興費スキー教室リフト代補助金

四十三万四千円

公債費

村債元金償還金

千四百二十万二千円

特別会計

国民健康保険事業特別会

計

医療給付費の増

四千二百万円

国民健康保険関川診療所

特別会計

患者数の増による消耗品

や薬品費の増

四百五十万円

介護保険事業特別会計

居宅分や施設分の介護サービス費の増や、特定入

所者介護サービス費負担

平成十九年度補正予算及び条例の一部改正・廃止など十七議案を原案のとおり可決しました。また、専決処分一件、意見書五件をそれぞれ承認・可決いたしました。

金の増
四千百八十八万円
公共下水道事業特別会計
高瀬集落から沢集落への

農道についての管渠埋設
工事に伴う増
五千万円

村道変更

女川郷五五号線の廃止

女川郷二二五号線の認定

女川郷二二六号線の認定

女川郷五五号線（総延長

一三五八・二m）を一旦廃

止し、一部を売却した上で、

女川郷二二五号線（三九八

m）と女川郷二二六号線

（六七二・二m）を村道に

認定します。

手続きが困難な理由は？

一つの路線を分断して

二つ以上の路線とする場

合は、国の路線認定通達

により、廃止と新路線の

認定という手続きを行いま

ますとの説明がありました。

平成二十年四月一日の村
上市と四町村の合併に伴い、
岩船広域事務組合を解散し
ます。

財産処分については、岩

船広域ふるさと市町村圏基

金を除き、村上市が承継し

ます。岩船広域ふるさと市

町村圏基金については、県

からの助成金に相当する額

を除き、関係市町村からの

出資割合に応じて帰属され

ます。

また、債務については、

村上市が承継します。

条例

廃棄物処理手数料の改正

（専決処分）

廃棄物の減量化及び適正

処理等に関する条例の一部

を改正する条例についての

報告がありました。

関川村一般職員の給与に
関する条例の一部改正

職員の手当の月額を

改正するものです。また、

勤労手当の支給限度額も改

正されました。この改正で

は、職務級一級から三級の

六八号級までが該当となり

ました。平成十九年四月一

日から適用します。

給料表の級の違いは？

職階を級で分けていま

す。

一級が主事補と主事、

二級が主任、三級が主査

と副主幹、四級が主幹

五級が課長局長と参事で

すとの説明がありました。

関川村技能労務職員の
給与の種類及び基準に
関する条例の一部改正

職務級一級、二級の七六

号級までの給料月額を改正

するものです。平成十九年

四月一日から適用します。

関川村国民健康保険診
療所勤務医師の給与に
関する条例の一部改正

職務級一級、二級の三十

二号級までの給料月額を改

正するものです。平成十九
年四月一日から適用します。

医師の級の違いは？

診療所の医師も村の職

員で、級は医師としての

経験や所長であるかない

かなどによって分けられ

ていますとの説明があり

ました。

関川村立学校設置条例
の一部改正

平成二十二年度から開校

予定の統合小学校の名称が

「関川小学校」に決定した

ための改正です。平成二十

二年四月一日から施行され

ます。

関川村立小、中学校給
食共同調理場設置条例
の廃止

平成十七年度に中学校が

統合し、平成二十二年度に

は小学校が統合されます。

このことにより、共同調

理場が不要となることから

改正されます。平成二十二

年四月一日から施行されま

す。

国などへの意見書

道路整備財源の制度堅持に関する意見書

地方の道路整備に重大な支障が生じることのないよう、
関係法令を確実に成立させることなどを求める。

防災・生活関連整備の地域格差を無くし、
安全安心な公共事業を国の責任で実施する
ことを求める意見書

地域格差のない公共事業を推進し、住民の安全・安心な
生活を確保するため防災・生活関連施設整備、維持管理は
国が責任をもって行うことなどを求める。

保険でよい歯科医療の実現を求める意見書

患者窓口負担を軽減すること。安全で普及している歯科
技術を保険給付の対象とすることなどを求める。

米価の安定対策を求める意見書

政府の買い上げを生産コストを下回らない水準で一刻も
早く実施すること。生産調整目標を達成しない都道府県や
地域に「他の補助金等の採択や配分について考慮する」と
いうペナルティの復活をやめることなどを求める。

医療保険制度の充実を求める意見書

患者の一部負担については、七十歳以上は一割負担とし、
「現役並み所得者」の三割負担及び七十歳から七十四歳まで
の二割負担は廃止することなどを求める。

岩船広域関連

岩船広域事務組合の解散

・財産処分・規約変更

一般質問

一、地方再生戦略への積極的な取り組みを

国の動きに注視して積極的に取り組み、推進する

津野庄衛 議員



問 政府の地域活性化統合本部は、地方再生戦略を決め、来年度から地方再生を国の最重要課題に位置付け、地方の元気再生事業を創設し、中山間地対策など自治体の新規事業を交付金で支援するとしています。

本村においてもぜひこの制度の対応を検討いただき、自立への一助になればと思います。村長の所信をお伺いします。

村長 地域活性化統合本部は、構造改革特区推進本部、地域再生本部等、四つの本部を統合したものです。地方再生戦略は都市と地方が

援するもので、予算は五千万円を限度としています。国では三年間で百億円を見込んでいます。

また、本村も加入した全国水源の里連絡協議会では、国に対して、限界集落への支援を要請するなど、厳しい条件で重要な役割を果たしている地域の活性化のため活動を展開するとしています。これから、この政策にも注目していきたいと思っています。

支え合うことを基本理念としています。

地方の元気再生事業は、住民や企業から提案を募り、都道府県毎に、年に一つないし二つの事業を選んで支

二、村職員の提案を地域づくりに活かす

村政の企画立案に関わり合えるよう努める

問 地域の資源に工夫を凝らし、地域づくりのため何をすべきか。それには自ら知恵を出し合って実現する以外ないと思います。

そのためには職員からの提案を、検討、審議する場を設けることなども一方策と考えます。そうすることで職員の一層の自覚と奮起を促せるものと思います。村長の所信をお伺いします。

村長 村職員の能力を最大限に発揮してもらうことは極めて重要であります。

自主的な研鑽のほかに、研修の機会を作り、職員の資質の向上に努めています。

また、職員の能力を地域づくりに生かすため、様々な政策課題のプロジェクトチームの一員として企画立案に関わってもらっています。

今後とも全職員が今まで以上に村政の企画立案に関わり合えるよう努めてまいります。

一、南赤谷・上関線の通学路街灯について

様々な要因を総合的に考慮して検討

渡辺秀雄 議員



問 第五次関川村総合計画には「安全、安心な暮らしづくり」が課題として挙げられています。これに基づき、村ではこれまでも自然災害や犯罪から村民を守るための体制づくりや交通安全対策、福祉対策等に取り組み、それぞれ成果をあげているものと評価しています。

しかし、通学路の安全確保については、改善すべき点がいくつかあると思います。その中の一つ、南赤谷・上関線についてお聞きします。

通学路に指定されている南赤谷・上関線の街灯は、間隔が広すぎ、暗く、そこを通学する生徒にとって非常に危険であると感じます。同線が現在より明るくなるよう改善し、通学路として

生徒が安心して通れるよう整備できないかお伺いします。

村長 街灯は、上野地区から勝蔵までの直線約一・三kmの間に十基あり、街灯と街灯との間隔は約一四〇m前後と広く、その中間部分がかかなり暗い状況です。ここ

二、妊婦の無料検診について

平成二十年度から五回に

問 厚生労働省では、妊婦は出産までに十四回程度の受診が望ましいとして、今年度の妊婦無料検診を五回程度に増やすよう各都道府県に求めました。これを受け、郡市の五市町村が五回に増やしましたが、本村と粟島浦村は二回と非常に少ない現状です。少子化に歯止めをかけるためにも、最低五回の無料検診は必要と思います。そこで次の二点についてお伺いします。

国から本村には少子化対策分として地方交付税が増額されなかったのか。

今後、無料検診回数を近

指摘の道路は、街灯整備後に光源に近い場所、稲の生育障害が発生して、多くの苦情をもらった経緯があります。

街灯を増設する場合は、稲作への影響がどの程度になるか、設置費や維持管理費がどの程度になるか、通学路の指定を変更できるかなど総合的に考慮し、必要性を検討していきます。

隣市町村並に増やす予定はないか。

村長 地方交付税の処置について明確にいくらということ、地方交付税の性質からお答えしにくい部分があります。

次に無料検診は二十年度から五回に増やします。そのための予算も百五十万円程度見えています。

問 五回以上はできませんか。

村長 自立する村として少子化対策は非常に大事なことなので、今後いろいろと検討していきます。

一、首都圏在住村人会、ふる里会について

二つの会との連携と地域間交流は大切

渡辺健作 議員



との連携は重要です。国が進めようとしている、ふるさと納税制度にあたって、極めて大切な拠り所の一つであり、今後とも大切にしていきたいと思えます。

問 村人会（首都圏在住関川村人会）は昭和五十八年に発足し、毎年交流会が開催され、今年で二十六回となりまして、ふる里会（いで湯の関川ふる里会）は二月に二十五回目の交流会が予定されています。自立する関川村が、村人会やふる里会との交流を活発にすることは、重要な村づくりの要因と考えます。そこで、次の四点について伺います。

村人会は、昭和五十八年三月に設立総会を開きました。その際ふる里会の提案をし、同年七月に発足しました。

村人会は、設立時には八千円の納入が会員の条件です。会員数は、設立時には八百名でしたが、十八年度では二百三十名となっております。

村人会、ふる里会の活動内容

年一回の総会が主な活動です。総会の出席者は、発足時二百名規模でしたが、今年は八十五名でした。参加者の減少は若い人の新規加入が少なく、会員の高齢化などが推測されます。

村人会、ふる里会の会員になる条件

総会内容の検討が必要と考えます。

交流会に参加する関川村民の割合

ふる里会は、昭和五十八

地域間交流を活発にすることは大切であり、二つの会

年四月に、関川村をふるさととして提供しようと募集を行った結果、多くの応募がありました。今年度の会員数は三百三十五名です。

活動は、年四回、村の物産を発送しているほか、毎年首都圏交流会などを行います。

年費三万円の納入が会員の条件です。年間約一千万円、二十五年間で約三億円が、村内の経済効果に貢献しています。

それぞれの交流会に参加する村民の割合は、十から三十名です。

ふる里会については活発に活動されていますが、村人会は総会参加者の減少が懸念されます。村からも大勢参加すべきと思えます。

村長 村内の方の募集も検討していきたいと思えます。

問 議会の地域交流及び企業誘致等調査特別委員会との協同で都市との交流を広げる考えはありませんか。

村長 議会と協力し、さいたま市だけでなく、他の都市とも広げたいと思えます。

村長 議会と協力し、さいたま市だけでなく、他の都市とも広げたいと思えます。

村長 議会と協力し、さいたま市だけでなく、他の都市とも広げたいと思えます。

一、岩船米の価格下落について

J Aの減収分の融資に利子補給を行う

伊藤理助 議員



また、近年は農業就業者の高齢化や農業所得の減少などにより、農業離れが深刻な状況にあります。こうしたなか、米の消費の減少と生産調整目標の未達成などにより、米価の下

問 ここ数年、米価は減少し続けており、農家の生計に与える影響は大変大きなものです。

この減額についてJ Aは、消費減と生産調整への非協力、平年作であっても供給過剰や価格の低下が想定され、全量売り切るための年間の価格見通しが困難だからと説明しました。

一方、J Aにいがた岩船関川支店管内の出荷状況は、十月末で千八百俵も少なく、金額にすると約二億円減額となりました。

この米価の価格下落について、今後、村はどのような対策を講じるのかお伺いします。

村長 我が国の食糧自給率は四〇%を割り込んでおり、危機的な状況にあります。

村長 我が国の食糧自給率は四〇%を割り込んでおり、危機的な状況にあります。

落は村内の米生産農家に大きな影響を与えています。

このような厳しい状況ですが、村は価格の補てん的な支援は財政的に不可能です。現在はJ Aが行っている減収分についての融資に利子補給を行うおつもりです。

う県の計画にありません。土地改良区への加入状況については、農業の基盤整備を促進させるために極めて重要なことであるという観点から、数年来、改良区の方々と加入の促進を図ってきました。現在の加入率は、面積にすると五二%です。これは女川の新堀用水などが加入し、ほぼ倍になったものですが、まだ半分が未加入ですので、加入促進を働きかけていきたいと思えます。

二、農業基盤整備について

問 米価の価格下落に伴い、農家は転作などで他の農作物を栽培し、農業収入を得ていく必要が生じており、村内の生産基盤を転作に対応できるように整備する必要があります。

そこで、新堀用水路と玉郷立の基盤整備の進捗状況と、土地改良区への加入状況についてお伺いします。

村長 新堀用水、玉郷立の基盤整備については、用水組合の役員、村の改良区の役員などと直接、県農地部へ要望しています。

現在の進捗状況は、新堀用水路、玉郷立ともに、平成二十年度から実施するよ

現在の進捗状況は、新堀用水路、玉郷立ともに、平成二十年度から実施するよ

現在の進捗状況は、新堀用水路、玉郷立ともに、平成二十年度から実施するよ

研修報告

総務厚生常任委員会

平成19年10月31日

宮城県大衡村

万葉すくすく子育てサポート事業

大衡村の概要

大衡村は宮城県のほぼ中央に位置し、中央部に国道四号線、東部に東北自動車道、東北新幹線が南北に縦断しており、仙台市まで二十五kmと東北全域への交通の便が容易である。

人口は約五千七百人、世帯数は千五百八十世帯で当村より少ないが、昼間人口は八千人超と労働人口が多く、また、一部上場企業も数社操業しており、活気溢れる村である。

万葉すくすく子育てサポート事業

大衡村では平成十四年度から県の基準年齢を超えた子どもについても中学校卒業時まで独自に医療費助成をしていた。

平成十六年度から十八才まで拡大し、小規模自治体らしい、きめ細やかな子育て支援策で村の活性化を行っている。

助成対象者
村に住所を有する児童、

または、就学のため村外に住所を有する児童で村長が特に認めた場合は助成対象となるが、児童の保護者が引き続き六ヶ月以上村に住所を有しなければならぬ。

助成対象者としていない場合生活保護法により保護を受けている者、村の乳幼児医療費の助成に関する条例により医療費助成を受けて

いる児童、村の母子・父子家庭医療の助成に関する条例により医療費助成を受けている児童等は助成対象とならない。

医療費助成額
一ヶ月につき入院について五千円、通院について千円を超える額に相当する金額を助成対象者の保護者に助成する。



大衡村役場会議室

まとめ

企業誘致では平成二十二年にトヨタ自動車の子会社、セントラル自動車(従業員千三百人)が移転してくるなど、大企業の誘致に成功している。

行政面では農業振興や保健福祉の充実、教育環境の整備、雇用の創出など調和のとれた村づくりを進めている。



大衡村「昭和万葉の森」

一方、行政管理では機構改革、職員数削減など行財政改革に取り組み、人件費をはじめとする経費削減を図りつつ、事務処理を速やかに行うため事務処理のOA化を図りながら住民の目線に立った仕事として、毎週月曜日は戸籍、住民基本台帳などの窓口業務を午後七時まで延長している。当村も大衡村のように活気溢れる村を目指していきたい。

産業建設常任委員会

平成19年10月30日

先進地視察

宮城県丸森町

滞在型市民農園(クラインガルテン)



不動尊クラインガルテン

丸森町の概要

丸森町は宮城県の南端に位置し、南西は福島県と隣接している。町の北部を阿武隈川が阿武隈山地を分断して流れ、その流域を支流一帯が平坦地を形成している。町の約七〇%を山林が占める中山間地である。人口は約一万六千七百人

滞在型市民農園の概要

「滞在型市民農園(クラインガルテン)」は、町の

であり、また、高齢化率は三一・五%と宮城県で二番目に高い。なお、平成の大合併においては、合併ではなく自立の道を選択している。

施設内容

基幹産業である農業を機軸とし、活力ある農業や農村地域づくりを進めるため、平成十二年度に不動尊クラインガルテン、平成十七年度に筆甫クラインガルテンを中核施設として設置した。従来の観光施設とは異なった視点に立ち、地域に根ざした断続的な都市との交流を推進するほか交流人口の掘り起こしと拡大を図り、段階的な定住の促進や、直接・間接的な消費拡大による地域の経済活性化効果を促すことにより、活力ある地域をつくることと、増大する遊休農地の解消を目的としている。

滞在しながら豊かな自然を満喫することができる。農業体験、住民との交流などを楽しめる環境に配慮した整備内容となっている。利用者の条件として月間二泊以上、または四日以上通園して農園の手入れが可能なこと。

まとめ

現在、観光に対するニーズが「見る」から「体験する」へと変わりつつあり、憩いや癒しの場として農山

使用料 年額三十六万円
一年単位で契約
利用者は、宮城県内では仙台市が多い。県外では東京都や埼玉県、福島県等。

村の関心が高まっている。町にはクラインガルテンのほか三十五箇所もの直売所、農村レストラン、体験館などがあり、交流人口がもたらす経済効果を誘導するような施策を展開している。町では、土地を購入して移住したいという声に答え、二十戸の農園付きの宅地分譲をしている。九月から受付を開始し、売れた宅地はまだ五戸だが、購入者はすべて町外の方である。



丸森町役場会議室

